



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大池信之
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5777-3838

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	734		107		185		127	
2021年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 166百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.48	4.40
2021年3月期第1四半期		

(注) 2021年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載してありません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年3月期第1四半期	5,961		3,117		52.3
2021年3月期	6,366		3,204		50.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,117百万円 2021年3月期 3,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				18.00	18.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2022年3月期の配当予定額は、未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	56.1	1,200	3.0	1,180	0.2	802	25.4	28.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,398,600 株	2021年3月期	28,398,600 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	536 株	2021年3月期	536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	28,398,064 株	2021年3月期1Q	28,259,750 株

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、2020年11月13日付でHOTARU株式会社の全株式を取得しました。これに伴い、2021年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2021年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展に伴い経済活動正常化への期待が高まりましたが、足元では変異株による感染拡大や度重なる緊急事態宣言の発出等に伴う経済活動の抑制により厳しい環境が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済についても、ワクチン接種が進展する先進国を中心に経済活動が回復基調にあるものの、経済活動の制限緩和や経済対策による需要回復には地域差があり、今後の見通しは予断を許さない状況が続いております。国内大手メーカーでは、先行き不透明な状況下で当社の扱うマニュアル関連への積極的な投資は控える傾向にありますが、各メーカーがレジリエンス、グリーン、デジタルを主軸に課題解決を進めているなか、これらの課題を解決するツールとして、「本当に使えるもの」「無駄な経費・工数のかからない」品質の高いマニュアルに注目され、当社の使命と市場ニーズとの適合性が見出されております。このような経済環境の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

また、2021年4月13日に創業者である代表取締役会長松村幸治が死去いたしました。そのため、急遽新体制で臨むべく体制を整えておりました。

経営戦略につきましては、当社の主力サービスである「e-manual」の導入促進を積極的に図りました。また、HOTARU株式会社との連携強化を進めました。今後もより一層、グループ全体で「e-manual」「GRACE VISION®」の普及に努めてまいります。

米国子会社 GraceVision Inc. につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による往来抑制の影響により、現在も稼働を停止しております。

今後も、成長のスピードを速めるために、シナジー効果が期待できる企業へのM&Aや事業提携等を積極的に検討し、当社グループ全般の経営資源の補強を図ってまいります。

技術面につきましては、「e-manual」及び「完全誘導型AIマニュアル」である「GRACE VISION®」の機能向上に引き続き取り組んでおります。

営業面につきましては、クライアントからの「高品質なマニュアル」への要求の高まりから、コンサルティング案件及び「e-manual」の導入に注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高734,245千円、経常利益185,154千円、親会社株主に帰属する四半期純利益127,150千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

（MMS事業）

MMS事業においては、上記のとおり、「e-manual」サービスの導入促進及びコンサルティング案件の獲得を積極的に図りましたが、経済活動の抑制が響き、売上高131,073千円、セグメント利益50,572千円となりました。

（MOS事業）

MOS事業においては、グループ全体での連携もあり、売上高603,172千円、セグメント利益179,348千円となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社グループの主要顧客先は国内大手メーカーであることから、国内大手メーカーの予算執行期日が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,961,642千円となり、前連結会計年度末に比べて404,809千円の減少となりました。

（流動資産）

流動資産は4,816,424千円となり、前連結会計年度末に比べて399,323千円減少となりました。これは主に、有価証券が238,350千円、受取手形及び売掛金が89,976千円、現金及び預金が74,693千円減少したことによるものであ

ります。

（固定資産）

固定資産は1,145,218千円となり、前連結会計年度末に比べて5,486千円減少となりました。これは主に、無形固定資産が5,851千円増加した一方で、有形固定資産が9,026千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は1,316,110千円となり、前連結会計年度末に比べて335,911千円減少となりました。これは主に、未払法人税等が203,855千円、1年内返済予定の長期借入金が56,295千円、支払手形及び買掛金が32,877千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は1,528,057千円となり、前連結会計年度末に比べて17,705千円増加となりました。これは主に、長期借入金が20,426千円減少した一方で、その他が38,409千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は3,117,475千円となり、前連結会計年度末に比べて86,604千円減少となりました。これは、主として、為替換算調整勘定が39,819千円増加した一方で、利益剰余金が125,817千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,353	4,113,659
受取手形及び売掛金	616,253	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	526,276
有価証券	238,350	—
棚卸資産	125,103	135,584
その他	47,687	40,903
流動資産合計	5,215,747	4,816,424
固定資産		
有形固定資産	778,743	769,717
無形固定資産	60,402	66,253
投資その他の資産	311,558	309,247
固定資産合計	1,150,704	1,145,218
資産合計	6,366,452	5,961,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,449	282,572
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	276,280	219,985
未払法人税等	220,107	16,252
その他	190,184	147,300
流動負債合計	1,652,021	1,316,110
固定負債		
長期借入金	1,466,968	1,446,542
退職給付に係る負債	17,308	17,030
その他	26,075	64,484
固定負債合計	1,510,351	1,528,057
負債合計	3,162,372	2,844,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,864	245,864
資本剰余金	509,222	509,222
利益剰余金	2,435,950	2,310,132
自己株式	△878	△878
株主資本合計	3,190,158	3,064,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	△503
為替換算調整勘定	13,817	53,637
その他の包括利益累計額合計	13,921	53,134
純資産合計	3,204,079	3,117,475
負債純資産合計	6,366,452	5,961,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	734,245
売上原価	339,367
売上総利益	394,878
販売費及び一般管理費	287,480
営業利益	107,397
営業外収益	
受取利息	5,256
受取配当金	325
受取保険金	50,000
その他	27,518
営業外収益合計	83,100
営業外費用	
支払利息	4,509
その他	835
営業外費用合計	5,344
経常利益	185,154
税金等調整前四半期純利益	185,154
法人税、住民税及び事業税	7,987
法人税等調整額	50,015
法人税等合計	58,003
四半期純利益	127,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,150

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	127,150
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△606
為替換算調整勘定	39,819
その他の包括利益合計	39,213
四半期包括利益	166,364
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、e-manual使用料については、クラウド公開した時点で契約金額全額を収益認識する方法に統一しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,073	603,172	734,245	—	734,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	131,073	603,172	734,245	—	734,245
セグメント利益	50,572	179,348	229,920	△122,522	107,397

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。